

貸借対照表 (2025年 3 月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	81,579,191	流動負債	25,353,582
現金及び預金	6,062,802	買掛金	13,822,391
受取手形	633,553	未払費用	3,194,795
売掛金	26,964,875	未払法人税等	2,348,130
リース投資資産	733,254	預り金	157,019
商品	7,989,644	契約負債	4,217,323
前払費用	4,812,180	賞与引当金	706,005
短期貸付金	33,265,279	役員賞与引当金	185,000
未収入金	1,117,600	契約損失引当金	632,896
		その他	90,019
固定資産	15,503,145	固定負債	1,121,697
有形固定資産	4,476,738	退職給付引当金	302,741
建物	1,629,753	資産除去債務	366,717
器具備品	763,823	役員退職慰労引当金	33,426
その他	2,083,162	その他	418,811
無形固定資産	709,324	負債合計	26,475,279
ソフトウェア	690,497	純 資 産 の 部	
その他	18,826	株主資本	70,496,744
投資その他の資産	10,317,082	資本金	9,031,257
投資有価証券	2,152,334	資本剰余金	8,246,918
関係会社株式	6,023,954	資本準備金	8,177,299
関係会社出資金	155,168	その他資本剰余金	69,618
繰延税金資産	733,523	利益剰余金	53,243,541
差入保証金	1,154,659	利益準備金	360,407
その他	99,085	その他利益剰余金	52,883,134
貸倒引当金	△1,644	別途積立金	1,628,000
		繰越利益剰余金	51,255,134
		自己株式	△24,972
		評価・換算差額等	110,311
		その他有価証券評価差額金	110,314
		繰延ヘッジ損益	△2
資産合計	97,082,336	純資産合計	70,607,056
		負債及び純資産合計	97,082,336

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		87,567,078
売上原価		66,320,043
売上総利益		21,247,034
販売費及び一般管理費		10,176,748
営業利益		11,070,286
営業外収益		
受取利息	32,805	
受取配当金	1,123,630	
業務受託手数料	169,468	
助成金収入	10,340	
雑収入	68,172	1,404,417
営業外費用		
支払利息	0	
為替差損	1,245	
投資事業組合運用損	6,108	
雑支出	1,601	8,954
経常利益		12,465,748
特別損失		
固定資産除却損	385	
投資有価証券売却損	270	656
税引前当期純利益		12,465,092
法人税、住民税及び事業税	3,633,212	
法人税等調整額	△196,385	3,436,827
当期純利益		9,028,265

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

総平均法に基づく原価法

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15 年

器具備品 2～20 年

貸与資産 2～6 年

② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア

（リース資産を除く） 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3 年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(6) 契約損失引当金

契約案件に係る将来の損失に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、ＩＴ（情報通信技術）を基盤に企業の情報システムに関する設計・構築、ＩＴシステム製品およびソフトウェアの販売および保守・運用サービスを主な事業としております。

これら事業のうち、製品販売や構築等は、財又はサービスの顧客への引き渡し、検収の受領等、契約上の受渡条件を充足することで、履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。なお、契約上の受渡条件が、財又はサービスの顧客への引き渡しであり、出荷から引き渡しまでが通常の期間である場合、出荷時点で収益を認識しております。また取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。なお、対価の受領が1年を超える場合であっても、対価に含まれる金利相当分の金額に重要性が無いため、金利相当分の調整は行っておりません。

役務提供の性質を有する保守やサービス・サポート等は、契約期間にわたり、均等に収益を認識しております。また取引の対価は、個別の契約による支払条件に基づき、契約期間に応じて適宜受領しており、重要な金融要素は含まれません。

なお、取引価格は、顧客との契約価格に基づいており、変動対価や値引き等はありません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,596,510千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	33,367,255千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	2,365,946千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引	10,172,756千円
営業取引以外の取引高	1,334,019千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

2025年3月31日現在

(繰延税金資産)

退職給付引当金	95,424
賞与引当金	216,179
未払事業税	129,433
役員退職慰労引当金	13,304
関係会社出資金評価損	34,053
資産除去債務	112,289
商品評価損	14,611
社会保険料	32,426
会員権評価損	11,954
投資有価証券評価損	1,979
契約損失引当金	166,882
その他	40,601
小計	869,138
評価性引当額	△9,828
繰延税金資産合計	859,310

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△53,542
資産除去債務に対応する除去費用	△72,243
繰延税金負債合計	△125,786
繰延税金資産純額	733,523

- (注) 1. 当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っております。
2. 「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実行税率が30.62%から31.52%に変更となります。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表(収益認識に関する注記)に記載した内容と同一であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

属 性	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	兼松株式会社	100.0%	当社役員 1名	キャッシュ・ プーリング・ システムにお ける余剰資金 の運用等	資金の貸付	千円 4,823,406	短期貸付金	千円 33,265,279

(注) キャッシュ・プーリング・システムについては、残高が随時変動するため、取引金額には当事業年度中の増減額を記載しております。

2. 子会社

属 性	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	ケー・イー・ エルテクニカ ルサービス株 式会社	100.0%	当社役員 3名	当 社 保 守 業 務の委託	保守業務の 委託	千円 7,515,437	未払費用	千円 1,577,899

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、未払費用の期末残高には消費税等が含まれております。
2. 保守業務の委託については、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,467円23銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 315円48銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

特に記載する事項はありません。